

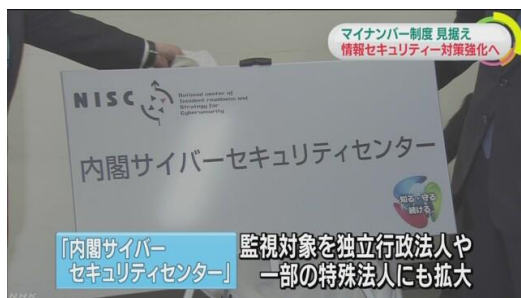


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2518 号 2015.6.29 発行

マイナンバー開始に向けサイバー対策強化へ



NHKニュース 2015年6月29日

政府は、年金情報の流出問題を受けて、マイナンバー制度の運用開始を見据え、「内閣サイバーセキュリティセンター」の監視対象を独立行政法人などにも拡大するとともに、地方自治体とのネットワークの監視体制を新たに整備する方針を固めました。

政府は、日本年金機構のシステムから大量の個人情報が出た問題を受け、情報セキュリティ対策の強化策を取りまとめました。

それによりますと、日本に住む一人一人に割りふる12桁の番号に納税や社会保障などの個人情報を結びつけるマイナンバー制度の運用が、来年1月から始まることを見据え、「内閣サイバーセキュリティセンター」の監視対象を、中央省庁だけでなく、個人情報を扱う独立行政法人や一部の特殊法人にも拡大するとしています。

また、地方自治体どうしがマイナンバーに結びついた個人情報をやり取りする際に使うネットワークへの監視体制を新たに整備するとしています。

さらに、マイナンバーに結びついた個人情報が適切に管理されているかを監視・監督する第三者機関「特定個人情報保護委員会」の体制を強化し、今年度中に数十人規模の情報セキュリティの専門部署を設けるほか、情報セキュリティの専門家を育成するため「サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針」を今年度中に策定するとしています。

社説：「学校信仰」脱して多様な教育を探ろう

日本経済新聞 2015年6月29日

義務教育と聞けば、だれもが小中学校という「場」を思い浮かべるだろう。現に学校教育法には、保護者は子どもが満6歳になったら小学校に、そのあとは中学校に通わせる義務を負うとの規定がある。いわゆる就学義務だ。

教育を受けるためには、とにかく子どもは学校に通わなくてはならない。その観念には抜きがたいものがある。義務教育の「義務」が「学校に行く義務」のように受け止められているのではないか。

そんな常識を打ち破る構想が急浮上している。フリースクールなど学校以外の教育の場や機会を、義務教育のなかに位置づけようという機運だ。課題も少なくないが、教育の多様化へ向けた試みとして大いに注目したい。

端緒になったのは今年の教育再生実行会議の提言だ。不登校児の受け皿として、例外的に学校扱いされることもあるフリースクールなどについての論議を促した。

これを受けて文部科学省は有識者会議を設置、本格的な検討が進んでいる。自宅学習も含めて学校以外での学びを認める場合にどんな経済的支援が可能か、学習の質をどう保障するか、成果をどう評価するかなど議論は具体的だ。

超党派の議員連盟も、関連法案を議員立法で今国会に提出する方針を決めた。小中学校に行かせなくても保護者が学習計画をつくり、教育委員会が認定すれば就学義務を果たしたとみなす規定などを盛り込むという。

こうした構想の背景には、そもそも学校にどうしても合わない子どもが少なからず存在するという認識がある。だからフリースクールなどを学校復帰までの一時的な場所としてではなく、学校とならぶ多様な教育機会のひとつとしてとらえる意見が主流だ。

いわば「学校信仰」を脱却する画期的な動きだが、今後、制度設計は難航も予想される。行政が関与しすぎればフリースクールなどは本来の魅力を失い、逆に自由放任なら児童虐待などを見逃しかねない。学習塾が学校化するとの指摘もある。議論を徹底し、具体像を探ってもらいたい。

義務教育について定めた憲法 26 条には、じつは「学校」の文字がない。国民は「ひとしく教育を受ける権利」を有し、保護者は子女に「普通教育を受けさせる義務」を負う——とあるだけだ。学校以外での学びの可能性は、この条文にも息づいていよう。

ハンディ乗り越え元気な音色 三木特別支援学校で音楽療法



神戸新聞 2015年6月29日
打楽器の演奏に取り組む子どもたち＝三木特別支援学校

障害児が楽器演奏などを通じてコミュニケーションを図る音楽療法の教室が28日、兵庫県三木市志染町青山7の三木特別支援学校であった。市内の小生から高校生まで計13人が、ピアノに合わせて元気に音を奏でた。

障害児の保護者らでつくる同市のNPO法人「びあびあ会」（平山まゆみ代表）が子どもに音楽の力や楽しさを味わってもらおうと企画。音楽療法士らのグループ「ミュージックスペース・ピッコロ」（神戸市）を招き、同校が協力した。

子どもらは、同グループの梶田美奈子代表（53）らの手ほどきを受け、ミュージックベルや打楽器で「きらきら星」「ミッキーマウス・マーチ」などを演奏。体を揺らしたり、行進したりし、生き生きした表情を見せた。

小学5年の女子児童（10）は「太鼓がうまくたたけて楽しかった」と話していた。（大島光貴）

音楽療法 15年の成果 グループ銀河公演



中日新聞 2015年6月29日
生徒たちのダンスなども披露され、観客と一緒に盛り上がったコンサート＝県教育会館で
知的障害者が演奏や合唱

金沢市田上本町で知的障害者の音楽療法教室を開く「グループ銀河」（和田啓子代表）の15周年記念コンサートが28日、同市香林坊の県教育会館で開かれた。開設当初、統一行動が難しかった生徒たちも障害と向き合いながら音楽を楽しみ続け、節目の舞台上でその喜びを全身で表現。観客200人と一緒にダンスを楽しむなど、一体感あふれる場となった。（室木泰彦）

二十代後半の生徒たち十人が出演。代表で議員哲士さんがあいさつ後、今村泰貴さんがバリトンソロで「荒城の月」を熱唱。生徒たちは鍵盤ハーモニカで「花は咲く」など、ギターで「ウルトラマンの歌」などを演奏、練習の成果を披露した。保護者やスタッフも加

わったダンスは、観客も一緒に踊って盛り上がった。

生徒らと交流するスリランカの留学生ルパニガル・チャマリさんがゲストとして現地の衣装で登場。スリランカの貧しい子どもたちの実態などを話し、日本の童話などのシンハラ語への翻訳に取り組んでいることも紹介。ルパニガルさんの音頭で、童謡「ぞうさん」と「かえるのうた」をシンハラ語で全員で歌った。

代表の和田さんと交流する梅本春枝さん＝東京都在住、おもちゃ工房「レインボー一む」主宰＝がマジックを披露。スタッフによるパネルシアター上演もあった。

銀河と親交があり、作品が世界各地でジグソーパズルに使われる人気画家西野健太郎さん＝金沢市＝の新作チャリティーオークションも会場であった。落札額が寄付される予定。

支援学校の子どもらと交流 宮崎の大学生 沖縄の踊りで 読売新聞 2015年06月29日

宮崎産業経営大（宮崎市古城町）の学生が、沖縄の郷土芸能を通じて障害を抱える子どもたちと交流するイベントが28日、県立みなみのかぜ支援学校（同市清武町）であった。

教師志望の学生が障害児への理解と支援のあり方を学ぶきっかけにしたいと、7年前から交流を続けている。この日は同大から教職課程の約50人と沖縄伝統芸能サークル「うるま会」のメンバー14人が訪れた。

支援学校の子どもたち約200人は、うるま会の手ほどきで沖縄の手踊り「カチャーシー」を学んだり、学生たちと一緒に音楽や太鼓のリズムに合わせて踊ったりした。

中学部3年の浜崎葵さん（14）は「沖縄の踊りや太鼓のリズムが好き。明るく元気になれました」。経営学部1年の戸高未登さん（19）は「教師になりたいという思いが強くなりました」と話していた。

情緒障害児施設開設へ 県内初、西予に来年4月 愛媛新聞 2015年06月28日



県内初となる情緒障害児短期治療施設「ひまわりの家」の建設予定地＝26日午後、西予市宇和町久枝

虐待や発達障害などで心理的な問題がある子どもたちをケアする「情緒障害児短期治療施設（情短）」が2016年4月、愛媛県内で初めて、西予市宇和町久枝に開設される。市内の社会福祉法人・西予総合福祉会（管家一夫理事長）が「ひまわりの家」として児童養護施設とともに運営し、入所定員は10人。管家理事長は「今の社会に必要な施設。これまでは県外に頼っていたが、今後は県内できちんと治療したい」としている。

県などによると、非常勤の精神科医がカウンセリングなどの治療に当たるほか、児童養護施設よりも保育士や児童指導員ら職員の配置数が手厚く、子どもたちにより目が行き届く。県内からは現在、数人が県外の情短に入所している。

同会によると、情短は園児から中学生までを想定し、基本は個室。県教育委員会と相談しながら、施設内で学校教育を受ける「分教室」の設置も検討している。

自販機で寄付できます 浦添社協、設置呼び掛け 沖縄タイムス 2015年6月29日

【浦添】市社会福祉協議会が、飲料1本の売り上げ当たり基本3円を福祉活動に充てる寄付型自販機の設置を呼び掛けている。高齢者の見守り支援や重度身体障がい者への紙おむつ支給サービスなどに役立つ。

協議会は、気軽なボランティア活動として昨年10月下旬から設置を呼び掛けているが、実績は現在市内8カ所にとどまっている。協議会は深刻な財政難で、築約30年になる社

会福祉センターの建て替えも迫られている。2016年度までに少なくとも20台設置し、年間20万円弱の収入につなげたい考えで、公共施設にも置けるよう浦添市と交渉を続けているという。

寄付型自販機の設置を呼び掛ける浦添市社会福祉協議会の川満栄作さん＝2日、浦添市社会福祉センター

浦添市から協議会への運営補助金は、10年度は約1億5623万円。11年度約1億3481万円、12年度1億3252万円、13年度1億2840万円と3年連続で減り、14年度は約1億2897万円ではほぼ横ばいだった。一方、一般からの寄付金は10年度約565万円。12年度は約683万円、13年度は約863万円に伸びたが、14年度は500万円台に戻っている。



鳥取) 日南町産トマトでドレッシング 高校生が助言 杉山匡史
朝日新聞 2015年6月29日

日南町産のトマトを使った3種類の新しいドレッシングができあがり、7月から販売される。農業をもり立てるため設立された町内の日南物産が栽培し、NPO法人つなで(同町)が運営する障害者らの事業所が手作りする。味は米子南高校(米子市)と米子松蔭高校(同)の生徒の助言も得て良くしたという。

新しい日南町産トマトのドレッシング。味には高校生の意見が反映されているという＝米子市長砂町

日南物産によると、トマトは敷地内の約4千本の苗からできる。酸味と甘みのバランスがよく、濃い味が特徴。年間約20トンとれるが、2～3割は傷がついて価値が下がる。しかし、味には問題がなく、活用策として、昨年11月から開発を始めた。

ドレッシングは1度開発しているが、新たな味を求め、飲食店の協力を受けて試作を重ねた。その結果、湯むきしたトマトをミキサーにかけ、炒めたタマネギと煮込み、調味料で味を調えることに落ち着いた。1本(200ミリリットル)にトマト1～1個半使う。



9月県内で「RUN伴」 認知症支援へ 全国たすきリレー



中日新聞 2015年6月29日
「誰もが住みやすいまちづくりを考える一歩」とRUN伴の参加を呼び掛ける城野友哉さん＝金沢市野町で

金沢 昨年の力走追った写真展

認知症になっても安心して暮らせる地域を目指し、全国で認知症の人や支援者がたすきをつなぐリレー「RUN伴」(ランとも)が9月26日、県内で行われる。昨年は石川から福井までの計90キロを250人が13時間半かけて力走。その様子を追った写真展が金沢市内で7月10日まで開かれている。(押川恵理子)

RUN伴は二〇一一年に北海道で始まり、道内の三百キロを百七十一人が走った。賛同者が増えてルートは延び、石川県内を初めて走った昨年は北海道から広島県までの二千五百キロを二百二十七人がつないだ。今年は福岡県までの三千キロを予定している。

写真展が開かれているのは金沢市野町の「Zenrin Cafe」(ゼンリンカフェ)。満面の笑みで手を振って走る人、高齢の女性が乗った車いすを押して歩く認知症の男性、沿道でうちわを振って声援を送る人…。パネルにはオレンジ色のTシャツを着た十～九十代の参加者の笑顔が広がる。

RUN伴では参加者が体調に合わせて走る距離を決められる。昨年の最短は八百メートル、最長は二十キロという。マッサージなどのボランティアとして参加する医療関係者や団体も。「認知症の人を支える『顔の見える関係』も生まれた」と、県実行委員会代表の城野友哉さん(30)＝金沢市＝は振り返る。

脳疾患の患者のリハビリを担う作業療法士として小松市内で働く城野さんは「障害があっても社会参加できる場があれば」と考え、RUN伴に参加。「認知症の当事者や家族、介護士らとつながり、まちづくりを考える一歩にしたい」と呼び掛ける。

厚生労働省によると認知症の高齢者は一〇年で二百八十八万人、二五年までに七百万人近くに増えると推計されている。

RUN伴のエントリーは三人一組で七月十日までホームページで受け付けている。参加費はランナー三千円、サポーター千五百円。運営費を除いた差額が認知症者の支援に活用される。

子どもの貧困対策16項目 県が最終案 大学進学率改善など

読売新聞 2015年06月29日

県は、貧困家庭の子どもたちを支援する「県子どもの貧困対策推進計画」の最終案をまとめた。

計画は、昨年1月施行の「子どもの貧困対策推進法」で、都道府県ごとの策定が努力義務として盛り込まれている。県は関係機関による検討委員会を設け、意見聴取をしてきた。

県によると、市町が一定の収入に満たない世帯に行う就学援助の割合は24・8%(2012年)で全国平均の15・6%より高い。また、県内のひとり親世帯は2万564世帯(同)。10年間で15・4%増えており、増加率は全国の4・4%を上回っている。

最終案では、生活保護世帯の子どもの大学などへの進学率をはじめとした16項目について、全国平均を目安に改善を図る。具体的には、社会福祉士などの資格を持つ「スクールソーシャルワーカー」(現在、全市町に計58人)を増やして、家庭訪問などの態勢を整えるほか、ひとり親世帯の親への就職情報提供の強化、児童養護施設を退所した児童への運転免許取得費の補助などを盛り込んでいる。

検討委の伊達巧・委員長(県社会福祉協議会・常務理事)は「1人の子どもがどういう家庭環境の中にいるかを考え、地域で孤立しないようにしていきたい」と話していた。

最終案は県議会で報告され、7月に策定する見通し。

【栃木】スペシャル五輪 出場2選手抱負 県庁に知事訪問

東京新聞 2015年6月29日

米国ロサンゼルスで七月二十五日～八月二日に開かれる知的障害者のスポーツ大会「スペシャルオリンピック」に、日本代表として出場する県内の二選手が、県庁で福田富一知事に抱負を語った。

大会への抱負を語る齋藤選手(中)と赤池選手(左)＝県庁で

二選手は、水泳競技に出場する那須塩原市の齋藤悠希(ゆうき)選手(18)と、陸上競技に出場する日光市の赤池優(ゆう)選手(24)。齋藤選手は二十五メートルバタフライと同平泳ぎ、百メートル自由形リレーにエントリー。赤池選手は百メートル、



二百メートルと四百メートルリレーに出場を予定している。

福田知事は「体調管理をしっかりとってベストコンディションで舞台に立ってほしい」と激励。斎藤選手は「きちんと頑張る」と意気込みを語り、赤池選手も「負けない気持ちで走りたい」と誓った。

大会は百七十七の国と地域から二十五競技で約七千人が参加。日本選手団は選手七十七人を含む百十八人が参加を予定している。（藤原哲也）

絵画通じて障害者らと交流



長崎新聞 2015年6月29日
完成した作品を掲げる子どもたち=長崎市、チトセピアホール

絵画を通じて障害者と市民が触れ合う市民参加型イベント「ツナグ・アートワークス」がこのほど、長崎市千歳町のチトセピアホールであり、特別支援学校の子どもや保護者、地域の児童ら約70人が交流した。

アートを通じた障害者支援をしているNPO法人「Tsunagu Family (ツナグファミリー)」が10年以上、長崎市と大村市で毎週交互に開いているが、今回は同ホールが地

域貢献事業として初めて場を提供。活水女子大の学生約10人もボランティアで参加し、イベントを支えた。

巨大な“アトリエ”となったホールでは、参加者が画用紙いっぱいに絵の具を塗ったり、動物や人、キャラクターを描いたりして、自由に創作活動を楽しんだ。

県立鶴南特別支援学校時津分校中学部3年、坂口倫太郎君（14）も個性豊かな作品を仕上げた。母親の信子さん（46）は「息子は絵が好きで将来の仕事につながればと思います。家で描くより、みんなと同じ空間で描くと創作意欲が湧くようです」と話した。

介護保険料 滞納ペナルティー1万2800人 3割負担や給付停止 保険料月5千円超、生活脅かす

しんぶん赤旗 2015年6月29日

重い負担の介護保険料が払えず、滞納のペナルティーを受けた高齢者が2013年度で1万2849人となったことが厚労省の調べで28日までに分かりました。保険料が払えず、サービスを制限されるなど貧困が命を脅かす事態の広がりを示すものです。

介護保険では、保険料滞納が1年以上になると、サービスの利用の際、いったんサービス費用の全額を自己負担し、後から払い戻しをうける「償還払い」となります。1年半以上では、滞納分の保険料を納めるまで、払い戻しが止められ（保険給付の一時差し止め）ます。滞納2年以上では、利用料の自己負担が1割から3割に引き上げられます。

大阪市が最多に

厚労省の調査によると、ペナルティーの利用時3割負担は全国で1万335人、「保険給付の一時差し止め」は86人、「償還払い」は2428人にも及んでいます。ペナルティーを受けた人が最多なのは大阪市で935人。次いで横浜市441人、福岡市332人、東京都足立区294人、札幌市204人、神戸市（同）でした。

さらに、滞納に対し預貯金の差し押さえなどの処分を行った自治体は全国で461。処分を受けた人は7900人に上ります。そのうち自治体が保険料を回収できたのは5377人。2500人を超える人は資産もなく、保険料の支払いにも窮する実態が浮き彫りになりました。

介護保険料（65歳以上）は、制度開始の2000年が全国平均で月額2911円（基準額）でした。以降、上昇し続けて今年4月の全国平均は月額5514円（基準額）にもなり、開始時の倍近い負担。高齢者の生活を脅かしています。保険料が月6000円を超えるところも。自治体の保険料未収額は13年度で約274億円と過去最高を更新しています。

市町村で軽減も

本来適用されるべき基準額（保険料）だと生活保護が必要となるため、基準額を減額する「境界層措置」の対象者は全国で3987人もいます。居住費の減額が3826人、食費減額が2994人（14年度）。介護保険料が高すぎるため、それを支払うと生活保護の適用になってしまう矛盾が表れています。

負担が重すぎるなか、保険料減免を行っている自治体は588（14年度）を数えます。そのうち減額は567、免除は21となっています。一般財源による減免を実施する自治体も6（同）ありました。サービスを利用する際の利用者負担軽減では、340自治体（同）が市町村単独の軽減措置を行っています。

独自上乗せ1577自治体に

介護保険に関する厚労省の調査では、介護サービスを独自に上乗せしている自治体の数も明らかになりました。

介護保険の運営主体である自治体は、介護予防などを目的とした地域支援事業を実施しています。うち自治体が独自に上乗せする家族介護支援などの任意事業は2014年度で1577自治体にのびりました。

家族介護支援事業のうち、介護教室の開催など「家族介護支援」を行っている自治体は963、「認知症高齢者見守り」が1018、交流会実施などの「家族介護継続支援」の実施が1396でした。

このほか成年後見制度利用支援の任意事業では、1309自治体を実施しています。このうち後見人の報酬助成を行うところは1072、申し立て経費の助成は1091自治体を実施でした。福祉用具・住宅改修支援は、972自治体を実施。住まいの確保などの「地域自立生活支援」実施は770でした。

100人超の自治体（人）が	大阪市	935	広島市	123
	横浜市	441	姫路市	122
	福岡市	332	和歌山市	122
	東京都足立区	294	鹿児島市	122
	札幌市	204	川崎市	114
	神戸市	204	京都市	114
	熊本市	187	堺市	111
	名古屋市	180	尼崎市	110
	仙台市	157	川口市	110
	東京都葛飾区	153	さいたま市	108
	長崎市	136	高知市	105
	東京都大田区	134	千葉市	102

学校でも合理的配慮を 文科省が障害者差別解消法の指針づくり



福祉新聞 2015年06月29日 福祉新聞編集部
有識者会議の様様

文部科学省は17日、障害者差別解消法の施行に向け、私立学校など民間事業者向けの指針策定に乗り出した。同日、障害者団体の代表や有識者で構成する会議を立ち上げた。障害者からの相談や異議申し立てを受け付ける体制などを議論し、7月に案をまとめる。9月に指針を告示する。

検討事項は①指針の適用対象（事業者、事業者の行為の範囲）②不当な差別的取り扱い・合理的配慮の考え方と事例③障害者からの相談体制の整備④文科省における事業者からの相談窓口。

同日発足した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の実施に関する調査研究協力者会議」（主査＝宮崎英憲・東洋大参与）が議論する。委員として私立幼稚園、公立・私立小学校の代表も参画している。

指針の対象となる民間事業者は幼児教育から高等教育の機関のほか文化、芸術、科学技術の関係機関など幅広くとらえる予定。また、合理的配慮の内容は個別の話し合いで決まるため、事業者の相談体制、話し合いの手順などが重要になる。

2016年4月施行予定の同法は、各省庁に指針の策定を義務づけている。政府は今年2月、同法の基本方針を閣議決定し、具体的な対応事例を挙げて考え方を示している。各省庁はそれに沿って、より詳細な事例を盛り込んだ事業分野ごとの指針を作る。

同法は障害者への合理的配慮の提供を規定。障害者が他の人と平等に教育を受けたりできるよう教育機関は入試や授業において、個別の事情に応じた変更や調整をしなければならない（民間事業者は努力義務）。

文科省によると、14年5月の義務教育段階の全児童生徒数は1019万人。そのうち、特別支援教育の対象者は34万人（3%）だ。また、日本学生支援機構の同時期の調査によると、国公立大学に在籍する障害のある学生は1万4127人。

「火垂るの墓」登場の病棟取り壊し…苦渋の決断

読売新聞 2015年06月29日



取り壊されることになった西宮回生病院の正面玄関（兵庫県西宮市で）

西宮回生病院（兵庫県西宮市大浜町）の旧病棟が老朽化による建て替えのため、7月に取り壊される。

病院は戦時下の西宮市などを舞台に、アニメ映画にもなった小説「火垂るの墓」（原作・野坂昭如）にも登場しており、市民やファンからは惜しむ声が上がろうだ。

同病院は1907年に創立。34年の室戸台風で当時の病棟が流出し、37年にアニメにも描かれた木造一部2階建ての旧病棟（約600

平方メートル）が建設された。弧のような曲線を描いているのが特徴で、84年に現在の病棟を建設した際も病院の象徴として、そのままの形で残した。

アニメでは、空襲で母親を亡くした主人公の清太が幼い妹の節子と、病院とみられる建物をバックに香爐園浜で遊ぶシーンや、病院の玄関前で無事を喜び抱き合う家族を見て、2人がうらやましがらる様子などが描かれている。

だが、すでに旧病棟建設から80年近くが経過し、南海トラフ巨大地震の発生なども懸念される中、病院側はこれ以上使い続けるのは困難と判断した。同病院を運営する平成医療福祉グループの武久敬洋副代表（35）は「内部でも保存すべきとの意見も多かった。苦渋の決断だった」と心情を吐露する。

毎年夏に、アニメゆかりの地をファンらと巡っている「火垂るの墓を歩く会実行委員会」の辻川敦さん（55）は「病院の事情があり、取り壊しは仕方がない。当時の雰囲気があるまま残る場所だけだけに残念」と悲しんだ。

同病院によると、7月上旬に取り壊しを開始。跡地には新病棟を建設する。来年8月の完成予定で、過去の病棟の写真などを展示する記念館を設けるほか、現在の建物の柱をベンチなどに活用するという。

病院は7月4日午後2時から見学会を開く。井上馨院長（58）は「皆さんに愛された場所で、三脚を持って写真に収めるファンもいる。最後の姿を多くの人に見てほしい」と話している。入場無料。問い合わせは同病院（0798・33・0601）へ。（清家俊生）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行